

## ポラリス投資顧問株式会社 Polaris Investment Corporation

### ポラリス投資顧問が診る中期展望

ポラリス投資顧問(株)代表取締役 鹿嶋 豊

日本株の動向を診る上で必要な点はNY市場の動向と外人動向をチェックする事は不可欠な条件。その点から米国の現状と米株価位置から検証してみよう。

#### ★米国の現状と米株価位置

アラン・グリーンスパン前 FRB 議長の政策より続いた低金利政策により「住宅バブル」が発生。そしてそのバブル崩壊により米国最大の政府系住宅金融機関であるファニーメイ(米連邦住宅抵当金庫)とフレディマック(米連邦住宅住宅貸付抵当公社)の破綻。2社のポートフォリオ(保有資産)約1兆5000億ドル(約161兆円)は焦げ付きそれが世界に波及、同時株安の原因にもなった。08年9月にはリーマンブラザーズ証券が経営破綻した。

株価は09年3月に大底6547ドルを形成。

ベン・バーナンキFRB議長の政策は「デフレを克服するには、ヘリコプターから現金をばら撒けば良い」と発言し、「ヘリコプター・ベン」と揶揄される事があるほど、利下げを日本と同じゼロ金利近くまで引き下げ、米国債を大量に発行し、ドル札を極限近くまで増刷して、これからそれを世界にバラマキしている状態。不景気によりデフレではなくインフレ懸念のなかその政策を着実に実行されている。

この間、ビッグ3のクライスラー、GMが破綻したが、GMIは1年半で再上場。

株価は09年3月を底値に10年4月高値11,205ドルまで大勢上昇第一波動を形成。10年7月安値9686ドルより現在大勢上昇第二波動を形成中。[画像の確認](#)

ドル増刷、金利低下、量的緩和⇒ドルがバラ撒かれる⇒株式、商品に流入⇒不景気の株高の構図が現在も継続中。

#### ★日本の現状と日経平均株価位置

日本もリーマンショックの影響で株価は08年10月安値6,994円、09年3月安値7,054円のバブル後最安値の2点底を形成。その後10年4月高値11,408円まで上昇。4354円幅61%高。

その後ドル/円為替相場94円から80円までの円高の影響を受けて10年9月安値8,796円(一番底)まで22.9%の調整を完了。[画像の確認](#)

11月3日のFOMCで追加金融緩和策の発表前の11/2安値9,123円(2番底)で逆三尊底の右肩完成。これより上昇波動のスタートが開始。[画像の確認](#)

昨年9月底値より現在までの上げの原動力となった買い方は外人投資家。9月より1月1週まで4ヶ月間で外人は1兆8068億円の大量買い越し。[画像の確認](#)

07年高値より現在までの価格帯別出来高では1万円から10,500円までの価格帯での出来高は2488億株でこれを現在クリアしてきた段階。現在では9,000円から11,300円の大きなボックスのなかとなるがここからは利益確定だけでヤレヤレ売りは出ない真空地帯の価格帯となる。[画像の確認](#)

この上昇過程で 120%以上は売りの指標となる騰落レシオ(25)が 12/9 には 163.4%まで異常な数値まで上昇。低下を待たないと買い難い要因の一つ。[画像の確認](#)  
日本市場では未知の領域まで上伸したが米国市場では嘗て経験した領域でその後も上昇した経緯がある。外人投資家もプロの運用、当然騰落レシオが過熱圏にあることは百も承知している。過熱圏であっても買い越し基調にあるのはそれ以上の値上がり期待しての行動と判断。

将来的に懸念される要因に為替相場がある。  
ドル/円相場で検証すると 08 年よりの円高ピークから次のピークまでのサイクルは 11 ヶ月サイクルとなっている。昨年 11 月高値 80 円 24 銭から 11 ヶ月サイクルとしたら 10 月が次のピークとなる。円安ボトムは 3 月頃か。

#### [画像の確認](#)

各輸出関連企業は輸出社内レートを厳しく 80 円に設定している企業は 83 円、85 円となれば増額修正の可能性が高まり株価にはプラス要因となる。

#### \*ゆうちょ銀行の定期預金の満期

個人マネーが「大移動期」を迎え、市場には中期的な強気ムードも高まりつつある。ゆうちょ銀行の定期預金の満期と個人向け国債・社債の償還が重なり、2012 年末までに約 **30 兆円の資金(家計保有の金融資産 1400 兆円の 2%)**が払い戻される。  
金融機関の個人マネー争奪戦激化が予想される中、投資信託など株式市場への流入も高まっている。

#### ★株式に一時的にマイナス要因となる懸念材料として

- \*北朝鮮金正日の死に伴い独裁体制維持崩壊と軍部の暴走懸念
- \*円高再燃で大手企業は海外移転で産業空洞化、失業率の増大
- \*欧米は財政再建の為に景気回復の見通しから増税路線をとる流れ
- \*民主党政権の行き詰まり、政局、不安定化加速
- \*日本の財政、37 兆円の歳入、100 兆円の歳出、1000 兆円の借金で増税路線
- \*原油・貴金属・綿花などの商品の値上がりから世界的なインフレ(生活にはマイナス、株式にはプラス)
- \*日本は現在デフレだが世界的なインフレの流れに呑み飲み込まれる
- \*中国、米国などインフレのブレーキとして利上げの動きが始まる

以上は 2011 年の後半から発生してくる懸念あり。

#### ★これからの相場見通し

1 月 14 日の OPSQ は下に幻の SQ 値 10,470 円 13 銭となった。  
騰落レシオは 120%以上の過熱圏が 12/1 から継続している。それだけ外人投資家は日本株に対して期待が大きい状態であるが多少のスピード調整が有っても大きな調整とはならず「押目買いに押目なし」の状態、内外機関投資家の持たざるリスクによって押目は買われる展開となろう。年前半の 6 月位までは世界的なドルキャリー・金余りにより悪材料より好材料に対して反応し、下目を切上げる展開を想定している。  
年後半から上記の懸念材料で波乱となり上下の振幅が大きくなる相場を想定。

個別銘柄として年初大発会の大商いで上昇した銘柄に 8411 みずほFGがある。  
大発会に大商いで上昇した銘柄はその年の出世株となるセオリーがある。同社は増資を発表して人気化している状態。希薄化して 1 株利益が減少するデメリットがあるが、ファンドの介入で未だ人気化継続。

また 4098 チタン 6621 高岳 6507 シンフォニアテクノロジー など小型材料株が年初から人気化しているがこれらの銘柄は全て電気自動車関連である。  
ガソリン車から電気自動車に世界自動車メーカーが大きな舵を切ってきた。リチウムイオン電池、急速充電機など関連銘柄は上記三社だけでは無い。

### ●電気自動車(EV)急速充電器関連銘柄

世界はガソリン車から電気自動車に開発シフトをしている。電気自動車は大手自動車メーカーとなるがその急速充電器が必要となる。

5411 JFEHD	6201 豊田織	6504 富士電機HD
6507 シンフォニアテクノロジー	6621 高岳	6641 日新電
6651 日東工	6674 GSユアサ	6728 アルバック
6996 ニチコン	6701 NEC	8056 ユニシス

### ●リチウムイオン電池材料関連銘柄

電気自動車はバッテリー電池が必要となる

・正極材関連会社	4092 日本化	5201 旭硝子		
・負極材関連会社	4217 日立化	5302 カーボン	5411 JFEHD	4188 三菱ケミカル
・セパレーター	3407 旭化成			
・セルガード	5012 東燃ゼネ石	4208 宇部興	4005 住友化学	
・電解液	4208 宇部興	4188 三菱ケミカル		

### ●日銀「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度

6370 栗田工	4098 チタン	6910 日立メディコ
7960 パラマウント	4819 デジタルガレ	

なども注目。

上記はそのテーマとその銘柄群となります。あとは仕掛ける時期と株価位置の問題と短期、中期の目標設定の問題になります。

以上は中期的に診た日本株の位置に対して今後の見通しとなる。

然し、短期的な見通しは弊社は立会日毎日、16時頃、「展望と戦略」で日本株式動向、225先物自動売買動向(現在のポジション、売買転換価格など図入りで公開)などの見解を掲載しています。

[http://www.plrs.jp/today\\_market/index.html](http://www.plrs.jp/today_market/index.html)

○リスクについて

■株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、各証券会社が定める委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、小額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

■債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

■投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をお読み下さい。

■株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動により差し入れた証拠金（元本）を上回る損失を生じるおそれがあります。証拠金の現在価値が維持証拠金額を下回った場合、不足額を所定の期日までにお取引の証券会社に差し入れていただく必要があります。（ポジションの全部または一部を決済することによっては追加証拠金を差し入れるべき状態は解消されませんので、ご注意ください。）また、海外指数先物取引は、外国金融商品市場で行なわれる取引であることから、対象銘柄が国内金融商品取引所で行われる取引と類似しているものであっても、取引時間、注文方法等の取引制度や市場への発注形態等は大きく異なる場合があります。

■株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、差し入れた証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。特に売方の損失可能性は、理論上は無限度となります。

>>詳しくは、各証券会社WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

□各証券会社の重要事項説明一覧は <http://www.sharetive.co.jp/company/risk.html> からご確認ください。

□各証券会社の委託手数料一覧は <http://www.sharetive.co.jp/securities/fee.html> からご確認ください。

○お取引にあたって

各証券会社で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、各証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面などをご確認ください。

【金融商品仲介業者の商号】

株式会社シェアティブ 【関東財務局長（金仲）第 332 号】  
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-12 第 2 横山ビル 5F  
電話 03-5510-5972 URL <http://www.sharetive.co.jp>

【代理権の不存在について】

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

【金銭および有価証券の預託について】

当社は、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

【所属金融商品取引業者の商号】

- ・株式会社証券ジャパン 【関東財務局長（金商）第 170 号】（加入協会）日本証券業協会
- ・ 트레이ダーズ証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 123 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・株式会社 S B I 証券 【関東財務局長（金商）第 44 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・ ひまわり証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 150 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での各情報元となる投資顧問会社の見通しであり、今後予告なしに当該投資顧問会社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等は当社の判断で随時変更することがあります。

当社は、金融商品仲介業者であり、投資運用業および投資助言・代理業は行っておりません。従いまして、お客様へ報酬の対価として売買の指図、運用のアドバイスなどは一切行いません。本レポートに掲載する内容は、全て財務局の登録のある会社から転載したものであり、シェアティブ独自で作成する内容ではございません。